

令和 2 年度

財 務 諸 表

第 4 期事業年度

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記	6

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2	たな卸資産の明細	11
3	引当金の明細	11
4	資本金及び資本剰余金の明細	11
5	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
6	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	12
7	地方公共団体等からの財源措置の明細	13
8	役員及び職員の給与の明細	13
9	科学研究費補助金等の明細	13
10	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13
11	開示すべきセグメント情報	14

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部		
科目	金額	科目	金額	
(資産の部)		(負債の部)		
I 固定資産		I 固定負債		
1 有形固定資産		資産見返負債		
土地	6,399,442,600	資産見返運営費交付金	1,512,522,863	
建物	10,625,502,998	資産見返補助金等	157,625,748	
減価償却累計額	△ 3,716,057,978	資産見返寄附金	36,663,866	
構築物	209,342,186	資産見返物品受贈額	133,522,722	1,840,335,199
減価償却累計額	△ 63,533,158	長期リース債務		116,799,164
機械装置	2,679,788,520	長期預り保証金		690,000
減価償却累計額	△ 2,013,877,488			
車両運搬具	1,864,080	固定負債合計		1,957,824,363
減価償却累計額	△ 1,406,609			
工具器具備品	3,107,716,962	II 流動負債		
減価償却累計額	△ 2,591,730,986	運営費交付金債務		114,824,477
図書	1,228,007	リース債務		40,963,152
美術品・收藏品	15,083,570	未払金		746,297,764
有形固定資産合計	14,653,362,704	前受金		42,285,660
		預り金		68,315,320
2 無形固定資産		その他の流動負債		2,027,513
ソフトウェア	26,338,416	流動負債合計		1,014,713,886
電話加入権	77,000			
特許権仮勘定	2,700,144	負債合計		2,972,538,249
無形固定資産合計	29,115,560			
3 投資その他の資産		(純資産の部)		
差入保証金	30,000	I 資本金		
投資その他の資産合計	30,000	地方公共団体出資金	14,479,041,600	
固定資産合計	14,682,508,264	資本金合計		14,479,041,600
		II 資本剰余金		
II 流動資産		資本剰余金	1,596,632,853	
現金及び預金	1,294,298,108	損益外減価償却累計額 (－)	△ 3,597,129,974	
未収入金	72,388,398	資本剰余金合計		△ 2,000,497,121
貸倒引当金	△ 2,219,400			
たな卸資産	8,714,044	III 利益剰余金		
その他の流動資産	81,257	前中期目標期間繰越積立金	141,110,762	
流動資産合計	1,373,262,407	目的積立金	282,036,604	
		積立金	23,255,639	
		当期未処分利益	158,284,938	
		(うち当期総利益)	(158,284,938)	
		利益剰余金合計		604,687,943
		純資産合計		13,083,232,422
資産合計	16,055,770,671	負債純資産合計		16,055,770,671

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	2,055,191,083	
試験研究費	1,063,310,345	
減価償却費	454,464,768	
受託研究費	17,806,740	
共同研究費	22,852,247	
受託事業費	<u>56,433,450</u>	3,670,058,633
一般管理費		
役員人件費	57,118,672	
管理部門人件費	402,103,473	
減価償却費	22,985,586	
管理運営費	<u>81,364,046</u>	<u>563,571,777</u>
経常費用合計		4,233,630,410
経常収益		
運営費交付金収益		3,292,041,921
使用料収益		
装置使用料	135,545,005	
施設使用料	17,331,904	
その他使用料	<u>5,114,785</u>	157,991,694
手数料収益		
試験分析手数料	188,844,654	
職員派遣手数料	470,900	
受託研究手数料	169,425,453	
その他手数料	<u>3,129,760</u>	361,870,767
受託研究収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>22,422,883</u>	22,422,883
共同研究収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>25,464,632</u>	25,464,632
受託事業収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>58,278,200</u>	58,278,200
補助金等収益		
その他の収益		23,095,867
その他の収益		
科研費等間接経費収入	19,212,700	
固定資産貸付料収益	6,233,465	
知的財産実施料等収益	6,190,174	
講師謝金等収入	2,970,787	
雑収益	<u>13,828,351</u>	48,435,477
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	236,212,362	
資産見返補助金等戻入	74,828,284	
資産見返寄附金戻入	13,436,587	
資産見返物品受贈額戻入	<u>6,504,410</u>	<u>330,981,643</u>
経常収益合計		<u>4,320,583,084</u>
経常利益		<u>86,952,674</u>
臨時損失		
固定資産除却損		<u>2</u>
当期純利益		<u>86,952,672</u>
目的積立金取崩額		<u>28,340,652</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>42,991,614</u>
当期総利益		<u>158,284,938</u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 897,303,622
人件費支出	△ 2,572,201,317
その他の業務支出	△ 70,521,002
運営費交付金収入	3,640,523,282
使用料収入	151,889,540
手数料収入	355,618,136
受託研究収入	20,454,750
共同研究収入	38,125,774
受託事業収入	53,278,200
補助金等収入	137,372,984
預り科研費補助金等受払(△は減少)	1,142,466
その他収入	38,029,528
業務活動によるキャッシュ・フロー	896,408,719
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 832,106,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 832,106,440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 44,396,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,396,127
IV 資金増加額	19,906,152
V 資金期首残高	1,274,391,956
VI 資金期末残高	1,294,298,108

利益の処分に関する書類（案）

(単位：円)

科目	金額	
I 当期末処分利益		158,284,938
当期総利益	158,284,938	
II 利益処分額		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	158,284,938	158,284,938

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,670,058,633	
一般管理費	563,571,777	
臨時損失	<u>2</u>	4,233,630,412
(2) (控除) 自己収入等		
使用料収益	△ 157,991,694	
手数料収益	△ 361,870,767	
受託研究収益	△ 22,422,883	
共同研究収益	△ 25,464,632	
受託事業収益	△ 58,278,200	
資産見返寄附金戻入	△ 13,436,587	
その他の収益	<u>△ 29,222,777</u>	<u>△ 668,687,540</u>
業務費用合計		3,564,942,872
II 損益外減価償却相当額		
		426,589,518
III 引当外賞与増加(△減少)見積額		
		3,567,375
IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額		
		19,351,245
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	<u>12,602,325</u>	<u>12,602,325</u>
VI 行政サービス実施コスト		
		<u><u>4,027,053,335</u></u>

注 記

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～34年
構築物	5年～44年
機械装置	2年～7年
工具器具備品	2年～12年

なお、受託収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独

立行政法人会計基準第88に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期減少額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒引当金を計上しておりません。貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.105%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 166,519,377 円

2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,697,857,085 円

(大阪府及び大阪市からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除

外しております。)

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,294,298,108 円

資金期末残高 1,294,298,108 円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額のうち大阪府及び大阪市からの派遣職員分

△799,762 円

2 引当外退職給付増加見積額のうち大阪府及び大阪市からの派遣職員分

3,027,694 円

3 機会費用の内訳

設立団体に係る額 12,602,325 円

Ⅴ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,294,298,108	1,294,298,108	—
(2) 未収入金	72,388,398		
貸倒引当金(*2)	△2,219,400		
	70,168,998	70,168,998	—
(3) リース債務	(157,762,316)	(153,870,367)	△3,891,949
(4) 未払金	(746,297,764)	(746,297,764)	—

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)未収入金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第37 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物(注1)	1,228,935,224	317,241,129	0	1,546,176,353	452,733,207	87,049,392	0	0	1,093,443,146
	構築物	197,198,730	0	0	197,198,730	60,623,626	6,958,483	0	0	136,575,104
	機械装置(注3)	2,173,575,375	244,111,500	1,813,712	2,415,873,163	1,958,990,525	159,786,561	0	0	456,882,638
	車両運搬具	1,864,080	0	0	1,864,080	1,406,609	322,920	0	0	457,471
	工具器具備品(注5)	2,698,472,899	181,264,222	75,967,508	2,803,769,613	2,317,366,254	230,596,394	0	0	486,403,359
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007
計	6,301,274,315	742,616,851	77,781,220	6,966,109,946	4,791,120,221	484,713,750	0	0	2,174,989,725	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物(注2)	8,880,017,145	199,309,500	0	9,079,326,645	3,263,324,771	383,893,173	0	0	5,816,001,874
	構築物	12,143,456	0	0	12,143,456	2,909,532	969,844	0	0	9,233,924
	機械装置(注4)	67,702,357	196,213,000	0	263,915,357	54,886,963	25,515,437	0	0	209,028,394
	工具器具備品	300,145,265	3,802,084	0	303,947,349	274,364,732	16,022,064	0	0	29,582,617
	計	9,260,008,223	399,324,584	0	9,659,332,807	3,595,485,998	426,400,518	0	0	6,063,846,809
非償却資産	土地	6,399,442,600	0	0	6,399,442,600	0	0	0	0	6,399,442,600
	美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570
	建設仮勘定	225,781,907	170,690,300	396,472,207	0	0	0	0	0	0
	計	6,640,308,077	170,690,300	396,472,207	6,414,526,170	0	0	0	0	6,414,526,170
有形固定資産合計	土地	6,399,442,600	0	0	6,399,442,600	0	0	0	0	6,399,442,600
	建物	10,108,952,369	516,550,629	0	10,625,502,998	3,716,057,978	470,942,565	0	0	6,909,445,020
	構築物	209,342,186	0	0	209,342,186	63,533,158	7,928,327	0	0	145,809,028
	機械装置	2,241,277,732	440,324,500	1,813,712	2,679,788,520	2,013,877,488	185,301,998	0	0	665,911,032
	車両運搬具	1,864,080	0	0	1,864,080	1,406,609	322,920	0	0	457,471
	工具器具備品	2,998,618,164	185,066,306	75,967,508	3,107,716,962	2,591,730,986	246,618,458	0	0	515,985,976
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007
	美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570
	建設仮勘定	225,781,907	170,690,300	396,472,207	0	0	0	0	0	0
	計	22,201,590,615	1,312,631,735	474,253,427	23,039,968,923	8,386,606,219	911,114,268	0	0	14,653,362,704
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	2,903,459	0	0	2,903,459	2,903,459	7	0	0	0
	ソフトウェア	118,610,725	0	0	118,610,725	92,366,809	15,630,154	0	0	26,243,916
	電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	0	0	77,000
	特許権仮勘定	2,700,144	0	0	2,700,144	0	0	0	0	2,700,144
	計	124,291,328	0	0	124,291,328	95,270,268	15,630,161	0	0	29,021,060
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,738,476	0	0	1,738,476	1,643,976	189,000	0	0	94,500
	計	1,738,476	0	0	1,738,476	1,643,976	189,000	0	0	94,500
無形固定資産合計	特許権	2,903,459	0	0	2,903,459	2,903,459	7	0	0	0
	ソフトウェア	120,349,201	0	0	120,349,201	94,010,785	15,819,154	0	0	26,338,416
	電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	0	0	77,000
	特許権仮勘定	2,700,144	0	0	2,700,144	0	0	0	0	2,700,144
	計	126,029,804	0	0	126,029,804	96,914,244	15,819,161	0	0	29,115,560
投資その他の資産	敷金・保証金	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000
	計	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000

(注1) 建物の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳:昇降機 189,750,000円、自動火災報知設備 125,152,089円

(注2) 建物の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳:3D造形技術イノベーションセンター 189,938,000円

(注3) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳:電子ビーム積層造形装置 103,400,000円、トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置 23,100,000円

(注4) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳:誘電特性測定システム 87,879,000円、粘弾性測定装置 24,310,000円

(注5) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳:高圧ガス警報システム 43,560,000円、EMLセンサー 7,469,000円、全自動微小硬度試験機システム 5,940,000円

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	11,713	1,604	0	5,572	0	7,745	切手等
未成研究支出金	5,592,147	8,706,299	0	5,592,147	0	8,706,299	仕掛品
合計	5,603,860	8,707,903	0	5,597,719	0	8,714,044	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	0	2,219,400	0	0	2,219,400	(注1)
合計	0	2,219,400	0	0	2,219,400	

(注1)一般債権については貸倒引当金を計上しておりません。貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	14,479,041,600	0	0	14,479,041,600	
地方公共団体出資金	14,479,041,600	0	0	14,479,041,600	
計	14,479,041,600	0	0	14,479,041,600	
資本剰余金					
設立団体からの譲与	15,135,570	25,000	0	15,160,570	(注3)
施設費	383,333,040	0	0	383,333,040	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄付金等	0	0	0	0	
目的積立金	390,216,155	260,746,190	25,000	650,937,345	(注1)(注3)
繰越積立金	431,503,504	115,698,394	0	547,201,898	(注2)
減資差益	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
計	1,220,188,269	376,469,584	25,000	1,596,632,853	
損益外減価償却累計額	△ 3,176,540,456	△ 426,589,518	0	△ 3,597,129,974	
損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	△ 1,950,352,187	△ 50,119,934	25,000	△ 2,000,497,121	

(注1)当期増加額は目的積立金により資産を購入したことによるものです。

(注2)当期増加額は前中期目標期間繰越積立金により資産を購入したことによるものです。

(注3)設立団体からの譲与の当期増加額欄の25,000円、目的積立金の当期減少額欄の25,000円は前年度以前の誤謬修正等による増加・減少額を計上しております。

5 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1)積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	460,829,666	110,293,780	289,086,842	282,036,604	(注1)(注2)
積立金	23,255,639	0	0	23,255,639	
前中期目標期間繰越積立金	299,800,770	0	158,690,008	141,110,762	(注2)
合計	783,886,075	110,293,780	447,776,850	446,403,005	

(注1)当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものです。

(注2)当期減少額は、「4-(2)目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

(2)目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩	28,340,652	3D造形技術開発センター事業、テクノイノベーションプラザ整備費等
前中期目標期間繰越積立金取崩	42,991,614	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額等
その他	376,444,584	機器整備費
合計	447,776,850	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
平成29年度	65,469,420	0	0	0	0	0	65,469,420
平成30年度	6,357,520	0	0	0	0	0	6,357,520
令和元年度	7,613,520	0	0	0	0	0	7,613,520
令和2年度	0	3,640,523,282	3,185,827,710	419,311,555	0	3,605,139,265	35,384,017
合計	79,440,460	3,640,523,282	3,185,827,710	419,311,555	0	3,605,139,265	114,824,477

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
和泉センター事業	1,898,516,502	1,711,623,311	人件費:1,430,027,573 試験研究費:46,345,051 その他:235,250,687
森之宮センター事業	1,287,311,208	1,230,898,190	人件費:965,941,946 コーディネート事業費:17,963,948 その他:246,992,296
会計基準第79号6項による振替額	0	0	
合計	3,185,827,710	2,942,521,501	

(注)損益計算書上の運営費交付金収益には前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額106,214千円が含まれている為、本表の運営費交付金収益とは一致していません。

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替額	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
和泉センター事業	380,716,515	昇降機設備:180,502,300 自動火災報知機設備:37,712,093 非常放送設備(AV設備):27,103,220 機器整備:135,398,902	0	
森之宮センター事業	38,595,040	避雷針改修工事:2,339,040 機器整備:36,256,000	0	
合計	419,311,555		0	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	114,824,477

翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。
和泉センター事業に交付された運営費交付金債務残高487,315については、翌事業年度に設立団体に返還する予定である。
森之宮センター事業に交付された運営費交付金債務残高114,337,162については、中期目標期間の最終年度に収益化する予定である。

7 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
自転車等機械工業振興補助金	50,000,000	0	50,000,000	0	0	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業	234,520	0	0	0	0	234,520	非セルシブ型鉛酸電池による超耐久軸受(ボールベアリング)の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	978,777	0	0	0	0	978,777	軸受機構の軽量化に資する高強度耐熱性セラミックス合金添加材料を用いた超耐久軸受技術による高速鉄道車両用摩擦ブレームの開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	1,605,051	0	663,300	0	0	941,751	フレキシブルエレクトロニクスの実用化に向けた耐久試験装置の高度化
戦略的基盤技術高度化支援事業	3,319,459	0	2,420,000	0	0	899,459	ガラスレンズ成形用CVD-SiC型の高純度半導体加工技術の開発
官民による若手研究者発掘支援事業	300,000	0	0	0	0	300,000	金属薄層形成のための幾何学形状制御付大規模ナノローコスト化システムの開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	2,601,879	0	746,130	0	0	1,855,749	シリコン共振共振器を用いた超精密計測分野で用いる高精密において、養液性・導電性・高耐熱性を活用可能な新規材料・成膜技術の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	11,740,261	0	6,380,000	0	0	5,360,261	5G移動通信システムの実現に向けた鉄道電車用直接接合技術の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	6,713,350	0	4,099,700	0	0	2,613,650	実用性と安全性が大幅に改良された無塵ナノハイブリッド光触媒塗料の開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	5,342,842	0	3,650,959	0	0	1,691,883	低濃度VOC除去能を有する電子部品型塗料(インク)を用いたナノレベルの開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	10,782,449	0	6,235,680	0	0	4,546,769	金属体電池(補助電源)・インターフェイス装置および量産技術に関する研究開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	1,430,000	0	0	0	0	1,430,000	蓄電デバイスの高性能化に資するアルミニウムハイブリッドバッテリーの開発
戦略的基盤技術高度化支援事業	6,259,038	0	4,015,990	0	0	2,243,048	アトピー性皮膚炎や肌荒れを緩和する機能性成分のスマート酵母を用いた生産・精製技術の開発
合計	101,307,626	0	78,211,759	0	0	23,095,867	

8 役員及び職員給与の明細

(単位:円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(610,180) 47,677,685	(2) 4	(0) 0	(0) 0
職員	(60,148,831) 1,819,695,090	(27) 234	(0) 129,795,437	(0) 8
合計	(60,759,011) 1,867,372,775	(29) 238	(0) 129,795,437	(0) 8

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
地方独立行政法人大阪産業技術研究所役員報酬等規程、職員給与規程、期末手当及び勤勉手当に関する規程、
職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。
- (注2) 支給人員は年間平均支給人員を記載しております。
- (注3) ()は非常勤の役員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
- (注4) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。
- (注5) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。

9 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(17,750,000) 5,325,000	9	
基盤研究(C)	(28,339,000) 8,501,700	29	
学術委(学)	(3,200,000) 960,000	1	
挑戦的萌芽研究	(1,600,000) 480,000	3	
若手研究	(9,800,000) 2,940,000	10	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
合計	(61,789,000) 18,536,700	53	

(注) ()は直接経費を外数で記載しています。

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	240,544	
普通預金	1,294,057,564	
合計	1,294,298,108	

11 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	和泉センター（注1）	森之宮センター（注1）	合計
I 経常費用、経常収益及び 経常損益			
経常費用			
業務費	2,246,646,737	1,423,411,896	3,670,058,633
業務部門人件費	1,239,217,840	815,973,243	2,055,191,083
試験研究費（注2）	649,383,567	413,926,778	1,063,310,345
減価償却費	290,893,362	163,571,406	454,464,768
受託研究費	17,806,740	0	17,806,740
共同研究費	22,852,247	0	22,852,247
受託事業費	26,492,981	29,940,469	56,433,450
一般管理費	328,576,972	234,994,805	563,571,777
役員人件費	28,640,783	28,477,889	57,118,672
管理部門人件費	247,217,701	154,885,772	402,103,473
減価償却費	12,476,473	10,509,113	22,985,586
管理運営費	40,242,015	41,122,031	81,364,046
計	2,575,223,709	1,658,406,701	4,233,630,410
経常収益			
運営費交付金収益	2,004,730,713	1,287,311,208	3,292,041,921
使用料収益	142,494,791	15,496,903	157,991,694
手数料収益	174,005,907	187,864,860	361,870,767
受託研究収益	22,422,883	0	22,422,883
共同研究収益	25,464,632	0	25,464,632
受託事業収益	26,182,800	32,095,400	58,278,200
補助金等収益	3,350,451	19,745,416	23,095,867
その他の収益	30,506,881	17,928,596	48,435,477
資産見返負債戻入	198,677,789	132,303,854	330,981,643
計	2,627,836,847	1,692,746,237	4,320,583,084
経常利益	52,613,138	34,339,536	86,952,674
II 臨時損失等			
臨時損失	2	0	2
当期純利益	52,613,136	34,339,536	86,952,672
目的積立金取崩額	17,969,970	10,370,682	28,340,652
前中期目標期間繰越積立金取崩額	33,291,614	9,700,000	42,991,614
当期総利益	103,874,720	54,410,218	158,284,938
III 行政サービス実施コスト			
業務費用			
損益計算書上の費用	2,575,223,711	1,658,406,701	4,233,630,412
（控除）自己収入	△ 414,971,433	△ 253,716,107	△ 668,687,540
業務費用合計	2,160,252,278	1,404,690,594	3,564,942,872
損益外減価償却相当額	304,612,430	121,977,088	426,589,518
引当外賞与増加見積額	726,495	2,840,880	3,567,375
引当外退職給付増加見積額	△ 2,095,165	21,446,410	19,351,245
機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	8,586,734	4,015,591	12,602,325
行政サービス実施コスト	2,472,082,772	1,554,970,563	4,027,053,335
IV 総資産			
土地	3,484,507,000	2,914,935,600	6,399,442,600
建物	5,706,391,078	1,203,053,942	6,909,445,020
機械装置	318,339,369	347,571,663	665,911,032
工具器具備品	324,861,243	191,124,733	515,985,976
その他	888,915,276	676,070,767	1,564,986,043
計	10,723,013,966	5,332,756,705	16,055,770,671

(注1) セグメント区分については、「和泉センター」、「森之宮センター」に区分して表示しております。

(注2) 和泉センターにおいて目的積立金を財源とする事業費用が17,969,970円、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が33,291,614円、森之宮センターにおいて目的積立金を財源とする事業費用が10,370,682円、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が9,700,000円含まれております。

令和2事業年度

決 算 報 告 書

第4期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

令和2事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収 入				
<u>運営費交付金</u>	3,641	3,640	▲ 1	
自己収入	780	774	▲ 7	
事業収入	568	516	▲ 52	(注1)
外部資金研究費等	147	157	11	(注2)
その他収入	66	100	34	(注3)
前中期目標期間繰越積立金取崩	104	125	21	(注4)
目的積立金取崩	171	289	118	(注4)
計	4,697	4,828	132	
支 出				
<u>業務費</u>	3,334	3,402	68	
試験研究経費	979	1,226	247	(注4,5)
外部資金研究費等	103	121	18	(注2)
職員人件費	2,252	2,055	▲ 197	
施設整備費	740	693	▲ 47	
一般管理費	622	526	▲ 96	(注5)
計	4,697	4,621	▲ 75	

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

- (注1) コロナ禍による支援サービス利用減によるものです。
- (注2) 外部資金が当初の見込み以上に採択されたことによるものです。
- (注3) 消費税等の還付によるものです。
- (注4) 機器の新規取得によるものです。
- (注5) 一般管理費と業務費における経費の按分見直しによるものです。